

# 留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和7年6月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。

今回6月の公表は、留萌市の令和7年度予算について説明します。  
(企業会計を除く)

総 務 部 財 務 課

【TEL 0164-42-1813】

# 目 次

(総 括)	
会計別予算の状況 .....	1
(一 般 会 計)	
1 収支の状況 .....	2
2 歳入の状況 .....	3
3 目的別歳出の状況 .....	4
4 性質別歳出の状況 .....	5
5 市民負担と行政サービス .....	6
6 基金の状況 .....	6
(特 別 会 計)	
国民健康保険事業特別会計 .....	7
後期高齢者医療事業特別会計 .....	8
介護保険事業特別会計 .....	9
港湾事業特別会計 .....	10

## 令和6年度 会計別予算の状況

### ■ 留萌市の会計 ■

留萌市の会計区分は、一般会計（通常の業務）、特別会計（特定の業務を行う国民健康保険など）、企業会計（使用料などで運営する公営企業の上水道や病院）の3つに区分されています。

会計区分	令和7年度			令和6年度 予算額	前年度比較 伸率
	予算額	構成比	(うち一般会計繰入金)		
一般会計	15,561,849	51.3%	-	16,158,362	△ 3.7%
特別会計	4,440,609	14.6%	734,552	4,477,986	△ 0.8%
国民健康保険事業	1,798,207	5.9%	169,999	1,836,055	△ 2.1%
後期高齢者医療事業	428,226	1.4%	138,800	425,917	0.5%
介護保険事業	2,095,989	6.9%	358,533	2,092,049	0.2%
港湾事業	118,187	0.4%	67,220	123,965	△ 4.7%
企業会計	10,356,901	34.1%	1,733,814	11,274,927	△ 8.1%
下水道事業	1,981,536	6.5%	431,373	1,884,063	5.2%
水道事業	1,190,340	3.9%	34,096	1,976,305	△ 39.8%
病院事業	7,185,025	23.7%	1,268,345	7,414,559	△ 3.1%
合計	30,359,359	100.0%	2,468,366	31,911,275	△ 4.9%

注 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

# 一 般 会 計

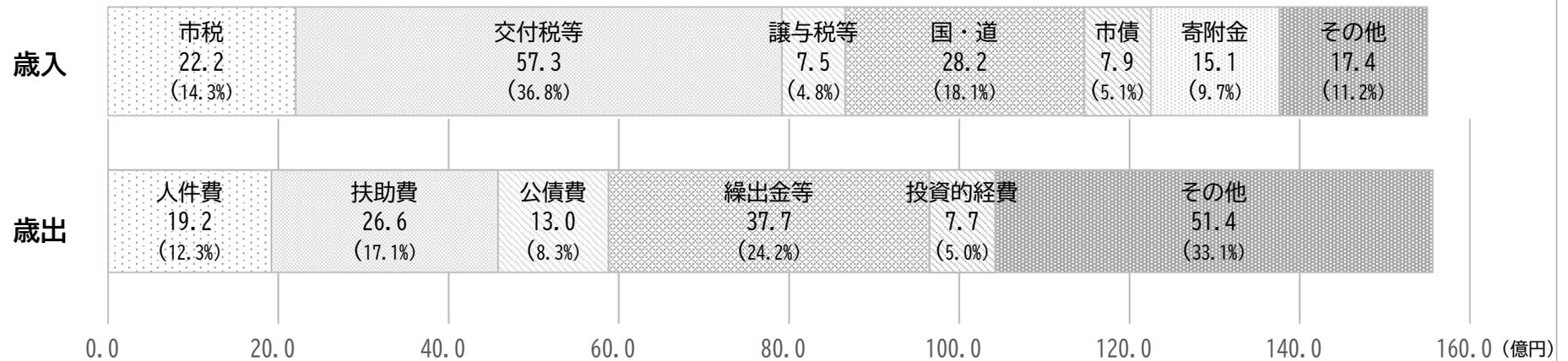
## 1 収 支 の 状 況

### ■ 一般会計予算について ■

令和7年度当初予算については、第2期留萌市中期財政計画（以下：中期財政計画）に基づく、5つの財政規律を考慮した予算編成としており、歳入において、地方交付税や地方譲与税の増加など前年度を上回る一般財源を見込んでいますが、歳出においては、自治体情報システム標準化への対応経費のほか、昨今の物価高騰の影響による施設管理費などの一般行政経費の増加や一般職員及び会計年度任用職員の給与改定への対応、病院事業会計への繰出金などを見込んでいることから、4億6,219万7千円の収支不足が発生し、令和5年度予算以降、3年連続で財政調整基金繰入金を計上する当初予算編成となっています。

予算総額については、主に留萌市応援寄附金の減少に伴うふるさと応援推進事業の減少などにより5億9,651万3千円の減少となりました。

### 令和7年度 一般会計歳入歳出予算 総額 155億6,184万9千円



注 グラフ内の各数値は項目ごとに端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

## 2 歳入の状況

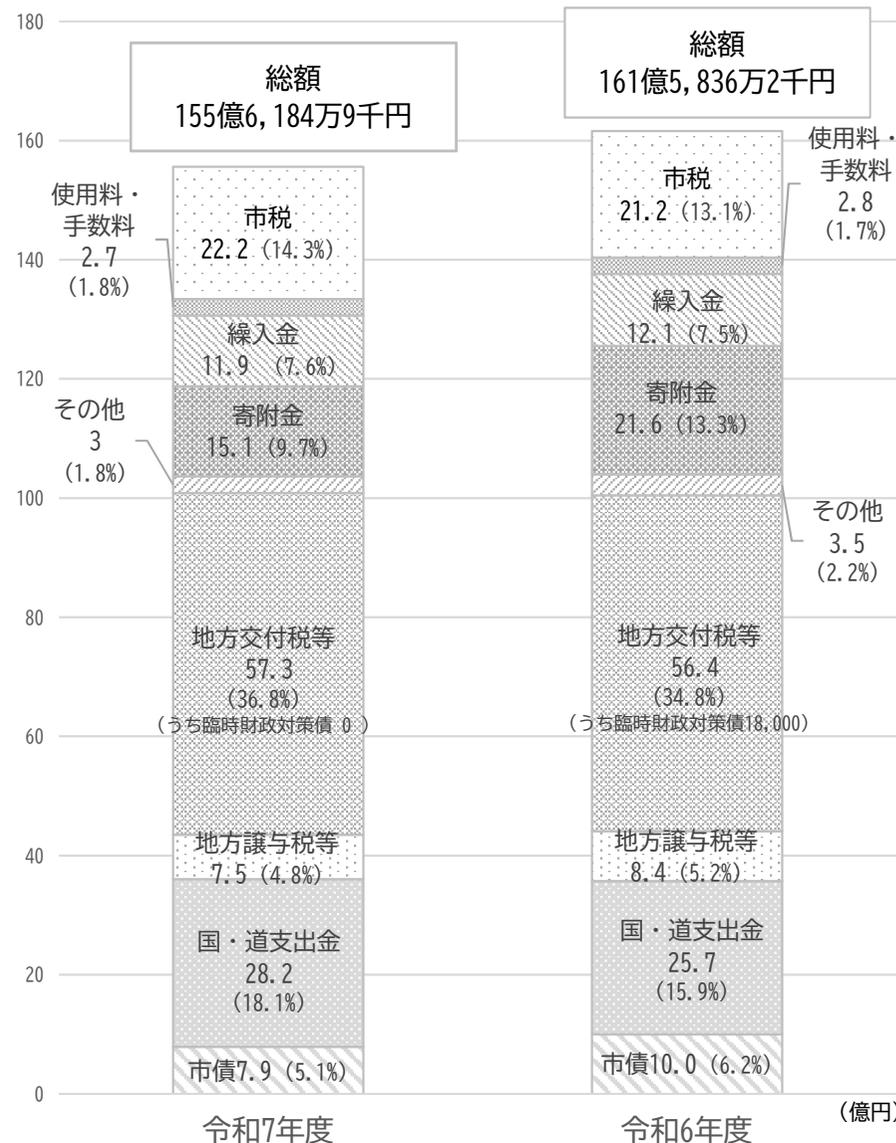
令和7年度の歳入は、前年度に実施した定額減税が終了したことによる市税の増加と地方特例交付金（地方譲与税）の減少を見込んでいます。  
 なお、制度改革の影響による留萌市応援寄附金（ふるさと納税）の大幅な減少を見込んでいるため、総額で5億9,651万3千円の減少となっています。

(千円)

項目	令和7年度		令和6年度		増減		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)	
自主財源	市税	2,218,688	14.3%	2,119,887	13.1%	98,801	5.0%
	使用料・手数料	274,663	1.8%	277,029	1.7%	△2,366	△1.0%
	繰入金	1,189,573	7.6%	1,208,589	7.5%	△19,016	△2.0%
	寄附金	1,514,200	9.7%	2,156,000	13.3%	△641,800	△30.0%
	その他	280,232	1.8%	350,190	2.2%	△69,958	△20.0%
	小計	5,477,356	35.2%	6,111,695	37.8%	△634,339	△10.0%
依存財源	地方交付税等	5,733,000	36.8%	5,636,000	34.8%	97,000	2.0%
	地方譲与税等	748,288	4.8%	840,135	5.2%	△91,847	△11.0%
	国・道支出金	2,815,705	18.1%	2,570,732	15.9%	244,973	10.0%
	市債	787,500	5.1%	999,800	6.2%	△212,300	△21.0%
	小計	10,084,493	64.8%	10,046,667	62.1%	37,826	0.0%
合計	15,561,849	100%	16,158,362	100%	△596,513	△3.7%	

自主財源・・・市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。  
 依存財源・・・国や道の意思により交付される（割り当てられる）財源。

## 歳入の状況



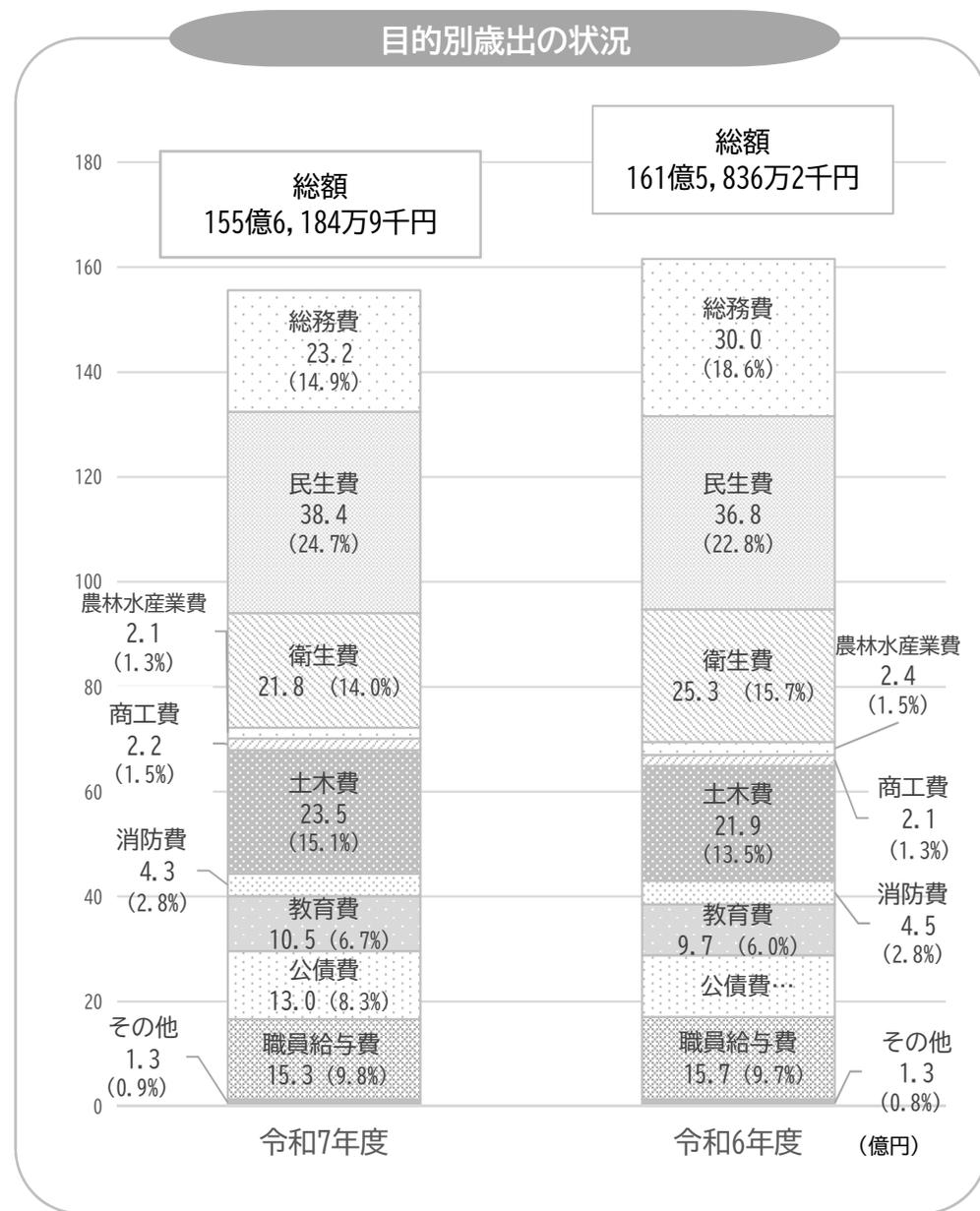
注 グラフ内の各数値は項目ごとに端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

### 3 目的別歳出の状況

令和7年度の目的別歳出は、労務単価の上昇等の影響により土木費の予算が増加している一方で、総務費におけるふるさと応援推進事業、衛生費における病院事業会計繰出金、退職手当の減少などにより、総額で5億9,651万3千円の減少となっています。

項目	令和6年度		令和5年度		増減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総務費	2,321,117	14.9%	2,999,654	18.6%	△678,537	△22.6%
民生費	3,838,223	24.7%	3,679,796	22.8%	158,427	4.3%
衛生費	2,182,486	14.0%	2,533,731	15.7%	△351,245	△13.9%
農林水産業費	205,771	1.3%	244,978	1.5%	△39,207	△16.0%
商工費	224,605	1.5%	213,571	1.3%	11,034	5.2%
土木費	2,354,853	15.1%	2,187,306	13.5%	167,547	7.7%
消防費	428,394	2.8%	447,785	2.8%	△19,391	△4.3%
教育費	1,050,124	6.7%	969,592	6.0%	80,532	8.3%
公債費	1,298,360	8.3%	1,178,037	7.3%	120,323	10.2%
職員給与費	1,525,211	9.8%	1,569,142	9.7%	△43,931	△2.8%
その他	132,705	0.9%	134,770	0.8%	△2,065	△1.5%
合計	15,561,849	100.0%	16,158,362	100.0%	△596,513	△3.7%

(千円)



注 グラフ内の各数値は項目ごとに端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

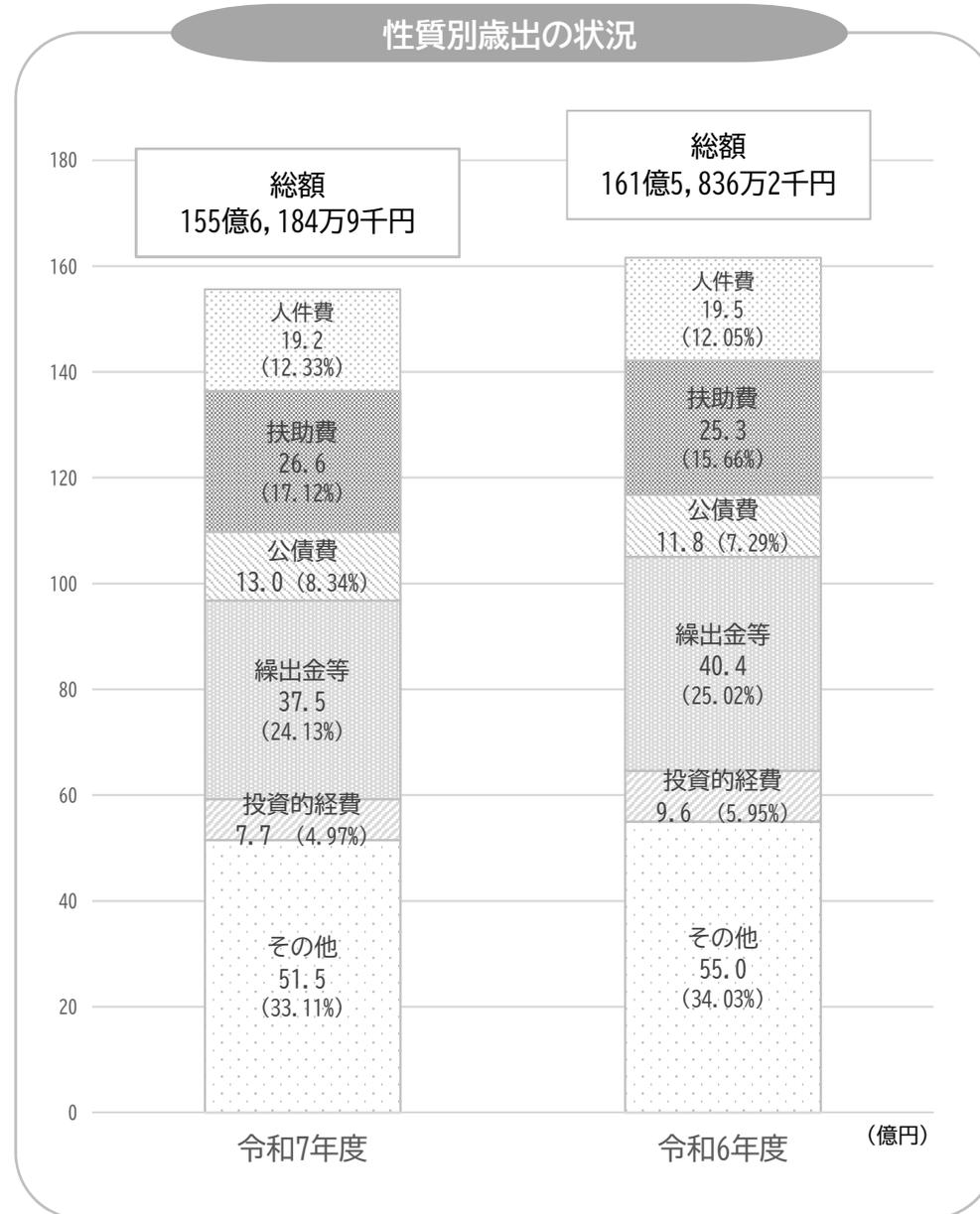
## 4 性質別歳出の状況

令和7年度の性質別歳出は、留萌市応援寄附金（ふるさと納税）の減少を見込んだことによる「ふるさと納税返礼品に係る経費」の減少や、特別会計・企業会計に対する繰出金の減少などにより、総額で5億9,651万3千円の減少となっています。

(千円)

項目	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人件費	1,919,393	12.3%	1,946,425	12.0%	△ 27,032	△1.0%
扶助費	2,663,418	17.1%	2,530,692	15.7%	132,726	5.0%
公債費	1,298,182	8.3%	1,178,015	7.3%	120,167	10.0%
繰出金等	3,754,891	24.1%	4,042,477	25.0%	△ 287,586	△7.0%
投資的経費	773,273	5.0%	961,674	5.9%	△ 188,401	△20.0%
その他	5,152,692	33.2%	5,499,079	34.0%	△ 346,388	△6.0%
合計	15,561,849	100.0%	16,158,362	99.9%	△ 596,514	△3.7%

## 性質別歳出の状況



注 グラフ内の各数値は項目ごとに端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

## 5 市民負担と行政サービス

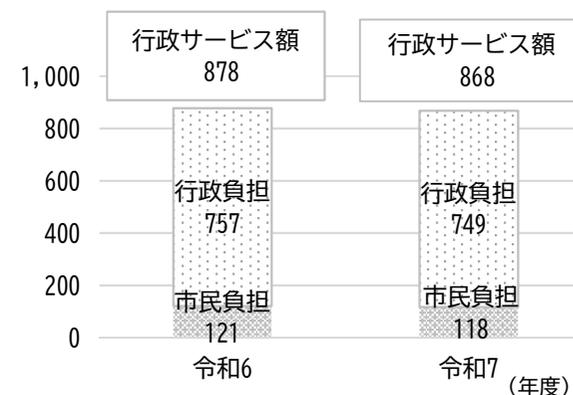
令和7年度の歳入予算総額約156億円のうち、市民負担額（市税等）は約21億円、行政負担額（交付金、使用料等）は約134億円となり、市民1人あたり負担額は約11万8千円となる見込みです。

(千円)

区 分	令和6年度			令和7年度		
	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり
歳出予算総額 (行政サービス額)	16,158,362	878	1,526	15,561,849	868	1,492
うち市民負担 (市税等)	2,230,362 (13.80%)	121	211	2,119,887 (13.62%)	118	203
うち行政負担 (交付金、使用料等)	13,928,000 (86.20%)	757	1,315	13,441,962 (86.38%)	749	1,289
人口・世帯数	[R6.3.31時点]	18,405人	10,592世帯	[R7.3.31時点]	17,938人	10,429世帯

### 1人あたりの行政サービス額と負担内訳

(千円)

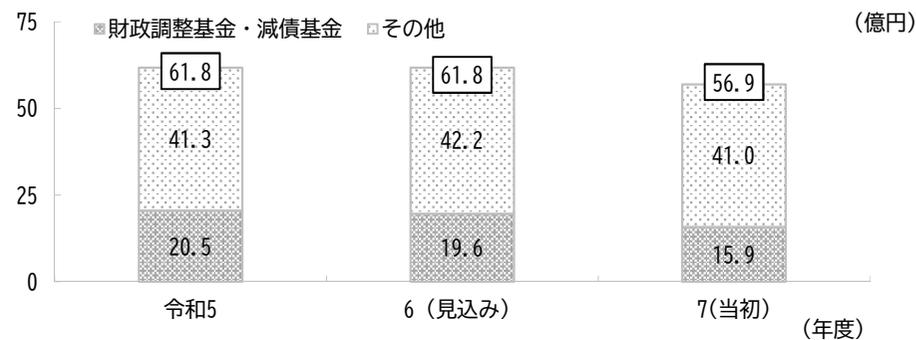


## 6 基金の状況

(千円)

基金の名称	5年度末	6年度中	6年度末	7年度中増減見込		7年度末
	現在高	増減	残高見込	取り崩し	積み立て	残高見込
財政調整基金	1,922,576	△ 111,973	1,810,603	463,262	2,586	1,349,927
減債基金	129,655	24,089	153,744	33,924	173	119,993
公共施設整備基金	2,108,985	△ 94,120	2,014,865	35,355	2,977	1,982,487
留萌市応援基金	1,524,384	283,633	1,808,017	586,739	748,425	1,969,703
その他	490,914	△ 96,578	394,336	70,293	29,366	353,409
合 計	6,176,514	5,051	6,181,565	1,189,573	783,527	5,775,519

基金は、特定の目的のために積み立て、運用している財産（貯金）です。留萌市では16種類の基金を設けており、令和7年度は基金繰入事業の増加や収支不足による財政調整基金の繰入による取り崩しの増加により年度末残高は56億9千万円となる見込みです。今後も適切な財源と基金残高の確保に取り組んでいきます。



注 グラフ内の各数値は項目ごとに端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

## 国民健康保険事業特別会計

問合せ：市民健康部市民課保険給付係  
Tel：0164-42-1805

国民健康保険は病気やけがに備えて相互に助け合う制度であり、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入している方、及び生活保護を受けている方を除いた、すべての市民を対象とした医療保険制度です。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少や高齢化等により一人当たりの年間医療費が高い傾向になっており、構造的に不安定な状況にあります。

平成30年度より国民健康保険の都道府県単位化が始まり、国民健康保険の運営は北海道が市町村とともに行うこととされ、北海道は国民健康保険の財政主体となり、事務の効率化、標準化、広域化を推進し、市町村は従前に引き続き保険税の賦課徴収、資格管理、保険給付、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っています。

疾病の重症化を予防する特定健診や特定保健指導の実施率向上、ジェネリック医薬品の利用勧奨などに取り組み、医療費の適正化を進めながら、国民健康保険財政の健全化にこれからも努めていきます。

### 収入

- ①道支出金・・・保険給付費の減少に伴う普通交付金の減と保険者努力支援交付金等の減少に伴う特別交付金の減
- ②繰入金・・・総務費等の経費(システム改修費を除く)が減少したことによる減

(単位:千円、%)

予算科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 国民健康保険税	234,541	13.0	240,151	13.4	△ 5,610	△ 2.3
② 国庫支出金	3,945	0.2	1,196	0.1	2,749	229.8
③ 道支出金	1,388,249	77.2	1,418,248	78.9	△ 29,999	△ 2.1
④ 繰入金	170,000	9.5	175,089	9.7	△ 5,089	△ 2.9
⑤ その他	1,472	0.1	1,371	0.1	101	7.4
合計	1,798,207	100.0	1,836,055	102.2	△ 37,848	△ 2.1

### 支出

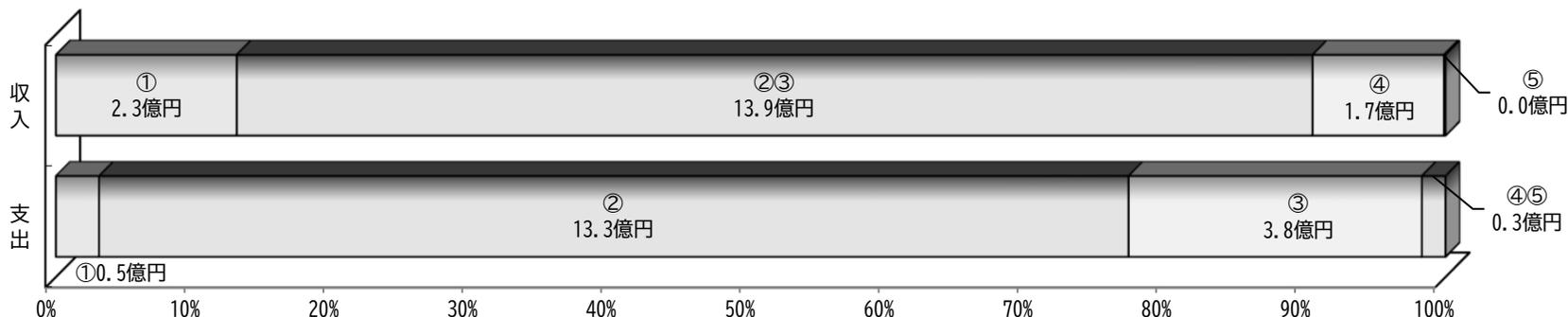
- ①総務費・・・システム改修等による増
- ②保険給付費・・・被保険者数の減少による減

(単位:千円、%)

予算科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	55,830	3.1	46,673	2.6	9,157	19.6
② 保険給付費	1,330,971	74.0	1,355,060	75.4	△ 24,089	△ 1.8
③ 国保納付金	381,310	21.2	405,159	22.5	△ 23,849	△ 5.9
④ 保健事業費	28,926	1.6	28,057	1.6	869	3.1
⑤ その他	1,170	0.1	1,106	0.1	64	5.8
合計	1,798,207	100.0	1,836,055	102.2	△ 37,848	△ 2.1

### 構成比

予算総額  
18.0億円  
(前年比△0.4億円)



※各項目で端数処理しているため、  
\*合計と合わないことがあります。

## 後期高齢者医療事業特別会計

問合せ：市民健康部市民課後期高齢者医療係  
TEL：0164-42-1805

総括

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の方(65歳以上で一定の障がいのある方を含む)を対象とした医療制度です。事業の運営は、全ての市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が行っています。

市が行う主な事業は、保険料の徴収や各種申請の受付などであり、徴収した保険料は広域連合納付金として北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。後期高齢者医療制度で支払う医療費の財源は、約5割を公費(税金)で、約4割を現役世代からの支援金で、残りの約1割を後期高齢者医療の保険料でまかなわれています。

後期高齢者医療の保険料については、医療費の動向などを考慮して2年ごとに見直すこととされており、令和6・7年度の保険料率は、所得割11.79%(令和6年度のみ、激変緩和措置対象の場合は10.92%)、均等割52,953円に改定され、令和4・5年度と比較して、保険料率は、所得割は0.81%増(令和6年度のみ、激変緩和措置対象の場合は0.06%減)、均等割は1,061円増となりました。

### 収入

収入の約65%は、加入者が納付する①後期高齢者医療保険料であり、残りの約35%は、保険料の軽減に伴う市・道の負担分、人件費、事務費などの一般会計からの②繰入金、③繰越金、健康診査等受託料、保険料還付金等負担金などの④諸収入などです。

(単位:千円、%)

予算科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 後期高齢者医療保険料	278,346	65.0	278,987	65.5	△ 641	△ 0.2
② 繰入金	138,800	32.4	141,123	33.1	△ 2,323	△ 1.6
③ 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
④ 諸収入	11,079	2.6	5,806	1.4	5,273	90.8
合計	428,226	100.0	425,917	100.0	2,309	0.5

### 支出

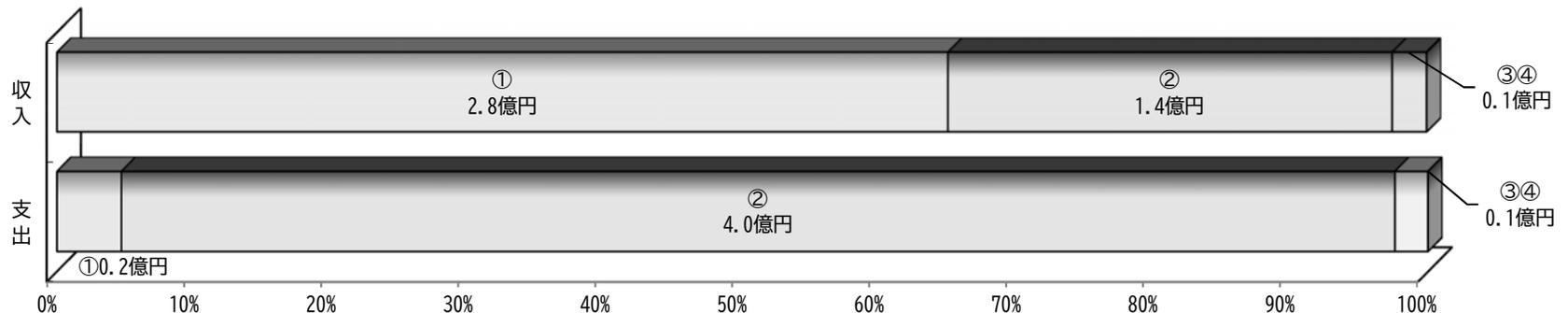
支出の約93%は、徴収した後期高齢者医療保険料を北海道後期高齢者医療広域連合へ納付する②広域連合納付金であり、残りの約7%は人件費や保険料の徴収に係る事務費を計上している①総務費や健康診査に係る事業費を計上している③保険事業費などです。

(単位:千円、%)

予算科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	20,107	4.7	20,401	4.8	△ 294	△ 1.4
② 広域連合納付金	397,917	92.9	400,571	94.1	△ 2,654	△ 0.7
③ 保健事業費	10,102	2.4	4,845	1.1	5,257	108.5
④ 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合計	428,226	100.0	425,917	100.0	2,309	0.5

### 構成比

予算総額  
4.3億円  
(前年比 +0.0億円)



※各項目で端数処理しているため、  
\*合計と合わないことがあります。

## 介護保険事業特別会計

問合せ：市民健康部介護支援課介護保険係  
Tel：0164-49-6070

総括

平成12年度に介護保険制度が始まり、26年目を迎えました。この制度は、40歳以上の方々が加入者となって介護保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1～3割を負担して介護サービスを利用する仕組みです。要介護認定者数は当初422人でしたが、令和6年度末には1,417人に増加し、介護サービスの利用者は当初208人から令和6年度末には1,365人に増加しています。また、平成18年度から保険給付事業のほかに新たに地域支援事業が加わり、介護予防にも大きく力を入れるとともに、地域で暮らす高齢者の皆さんを総合的に支える中核的機関として地域包括支援センターを開設しています。介護保険料は、令和6年度から令和8年度までの介護給付費、介護予防給付に必要な費用を推計し、平成30年度からの制度改正による利用者負担の見直しによる影響を加味し、介護保険料を算定しています。なお基準額については、令和6年度に基準額を年額64,800円から年額64,200円に改正しました。

### 収入

収入では、65歳以上の方から納めていただく介護保険料①が約19%、40歳から64歳までの第2号被保険者介護保険料分③が約25%、国②や道④からの支出金が約38%、市の給付費や事務費にかかる繰入金⑤などが約17%となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 介護保険料	389,538	18.6	392,904	18.8	△ 3,366	△ 0.9
② 国庫支出金	520,194	24.8	517,535	24.7	2,659	0.5
③ 支払基金交付金	532,050	25.4	531,313	25.4	737	0.1
④ 道支出金	284,446	13.6	284,217	13.6	229	0.1
⑤ 繰入金	358,533	17.1	355,701	17.0	2,832	0.8
⑥ その他	11,228	0.5	10,379	0.5	849	8.2
合計	2,095,989	100.0	2,092,049	100.0	3,940	0.2

### 支出

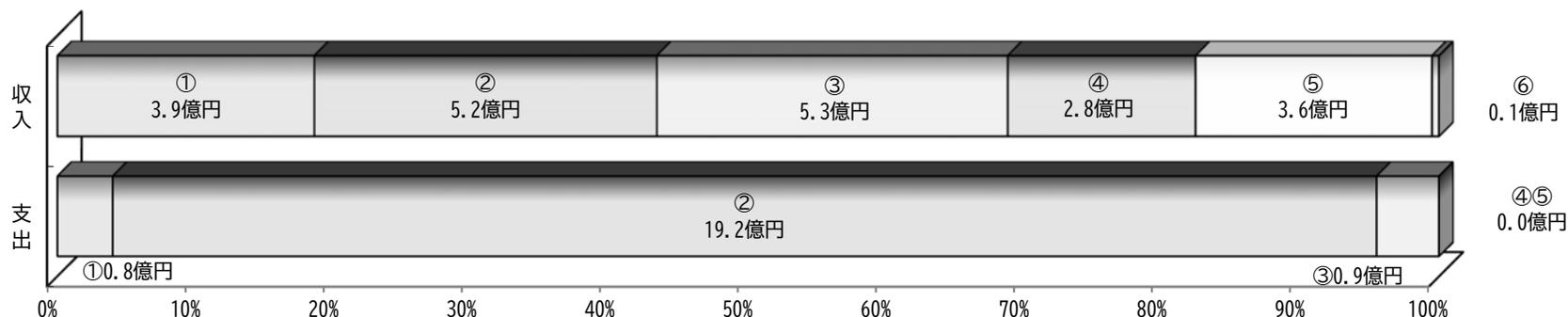
支出では、介護サービスの費用負担（保険給付費）②が約92%を占めており、残りの約8%は人件費や事務費を計上している総務費①や、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、包括的支援事業・任意事業を計上している地域支援事業費③となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	83,427	4.0	86,674	4.1	△ 3,247	△ 3.7
② 保険給付費	1,917,571	91.5	1,915,143	91.6	2,428	0.1
③ 地域支援事業費	93,587	4.5	90,026	4.3	3,561	4.0
④ 基金積立金	403	0.0	5	0.0	398	7,960.0
⑤ その他	1,001	0.0	201	0.0	800	398.0
合計	2,095,989	100.0	2,092,049	100.0	3,940	0.2

### 構成比

予算総額  
21.0億円  
(前年比 +0.1億円)



※各項目で端数処理しているため、  
\*合計と合わないことがあります。

# 港湾事業特別会計

問合せ： 地域振興部港湾・再生可能エネルギー室港湾振興係  
Tel： 0164-56-4705

## 総括

留萌港は、旭川市を中心とした上川・留萌・空知地域の産業・生活を支える物流拠点として重要港湾に指定されています。  
平成19年3月に供用開始となりました三泊ふ頭は、水深が12mで、3万トン級の大型船舶の入港に対応しており、大量低コスト輸送が可能であります。また、大規模地震に備えて耐震強化岸壁として整備していることから、震災時における救援物資の受け入れが可能となり、防災拠点としても大きな役割を担うこととなります。  
三泊ふ頭整備は、安全な港内航路、泊地を確保するために浚渫した土を活用して埋め立てをしています。平成10年度から開始した工事も平成20年度には-12m岸壁背後地の埋め立てが完了し、現在はふ頭用地の利活用や臨海部用地の売却等に向けた取り組みを進めています。

## 収入

- ①港湾使用料は、港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料などです。
- ②繰入金は、収支不足を補てんするために一般会計が負担するものです。
- ③市債は、船舶給水栓補修事業債となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾使用料	45,967	38.9	51,544	41.6	△ 5,577	△ 10.8
② 繰入金	67,220	56.9	64,421	52.0	2,799	4.3
③ 市債	5,000	4.2	8,000	6.4	△ 3,000	△ 37.5
合計	118,187	100.0	123,965	100.0	△ 5,778	△ 4.7

## 支出

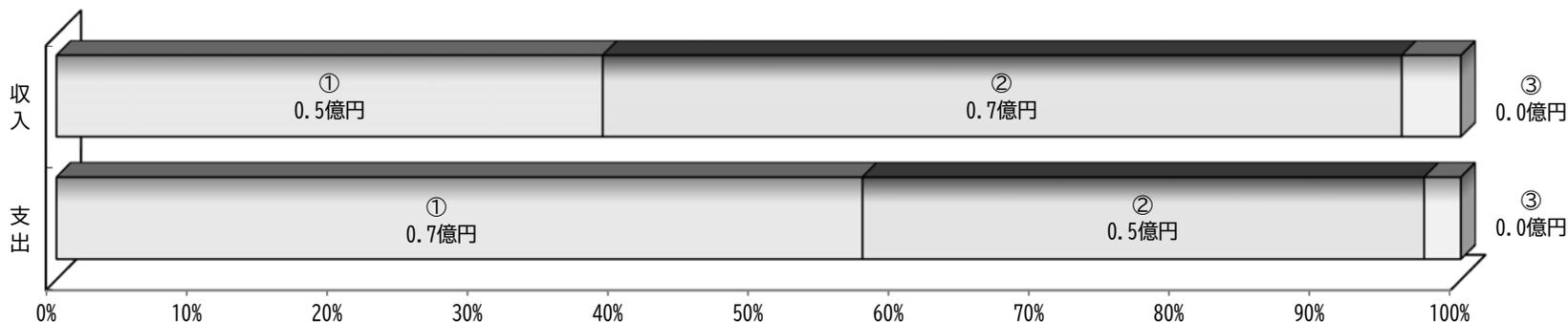
- ①港湾施設（管理）費は、出入港する船を補助する引船の運航委託や管理などの経費です。
- ②公債費は、これまで実施してきた港湾整備の財源として借り入れた市債（借金）の返済で、歳出全体の約4割を占めています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾施設（管理）費	67,856	57.4	70,154	56.6	△ 2,298	△ 3.3
② 公債費	47,331	40.0	50,811	41.0	△ 3,480	△ 6.8
③ 予備費	3,000	2.6	3,000	2.4	0	0.0
合計	118,187	100.0	123,965	100.0	△ 5,778	△ 4.7

## 構成比

予算総額  
1.2億円  
(前年比 △0.0億円)



※各項目で端数処理しているため、  
\*合計と合わないことがあります。